

平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	3. 民生費	事業名	6. 地域生活支援事業費				課長	
項	1. 社会福祉費	細事業名					副主幹	
目	6. 障害者自立支援福祉費	担当課・係	障害福祉課		(執行課:)		担当	
							連絡先	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業							(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	12,509	要 求								12,509
決定額			決 定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策	思いやりと希望にみちたまちづくり / 障害をもつ人が安心して暮らせるまちづくり / 障害に関する情報の収集と、各種方								
	[障害者自立支援基盤整備事業に関する業務] 相談支援やコミュニケーション支援	施策体系コード	01-05-01-30-10			事業番号					
		総事業費	206,337千円			事業期間	平成19年度～平成22年度				
	[グループホーム、ケアホームに関する業務] 建設費の助成	年度別事業費	19年度	20年度	21年度	22年度					
			21,196	107,421	42,541	35,179					
		(事業実施に関する根拠法令) 佐倉市補助金等の交付に関する規則 佐倉市民間心身障害者施設整備事業補助金交付要綱									

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 急性期等医療等、連携が求められる精神障害の対応を行う相談支援事業の強化を図るとともに相談支援事業所(レインボー・アシスト)の委託料が18年度以降据え置きとなっていることから相談従事者の処遇改善を目的とした委託料の増額を図る。 障害者を援護する場を確保し、もって市内の社会福祉施設の整備を促進するため、補助金を交付する。	(事業の目的) 委託相談支援事業所の充実強化を図り、障害者の地域での生活を支援し、福祉の向上を図る。 病院や入所施設からの地域移行を推進するため、住まいや、活動場所の確保を図る。	(事業の効果) 日本政府が署名した「障害者の権利に関する条約」に基づく取り組みの基盤となる事業で、障害のある人も障害のない人と同様な暮らし方ができる地域づくりに寄与することが期待できる。
(事業実施上の問題点) 相談支援に従事する者やグループホーム等の施設整備に係る財源と人材の確保	(前年度からの見直し点) 委託相談支援事業所の平成18年度と平成20年度の相談件数の伸び率は182%で、精神障害者の相談件数は200%の伸び率を示している。平成21年度の支援内容別相談件数をみると上半期の相談件数が平成20年度1年分の件数とほぼ同数となっている。このことから見直しが求められている。	(見積についての特記事項) 重度の精神障害者の生活支援に経験を有する専門職員を配置し、精神障害者支援のシステム化を進める。また、処遇改善については、人件費の算定を千葉県職員の給料表を参考にしていたが、佐倉市職員給料表に改める。